

【施策評価調査】

施策名	3-3-1	防災体制の強化		100	町民の生命財産を守るため、大規模災害に備え地域防災計画を見直し、総合的防災体制の整備や防災意識の高揚を図ります。
		※高根沢町地域経営計画2006 該当ページ			
担当部課	総務企画部 地域安全課	担当	リーダー	危機管理担当	万一の非常事態を想定し、防災対策本部としての機能を保持するため役場庁舎の耐震補強工事を行い、行政が保有する情報の維持・確保に努めるとともに、情報発信機能を確保することにより、有事に備えます。さらに、町内の避難所として、小・中学校を中心に16箇所指定していますが、そのうち、各小学校避難所(※)を防災拠点施設と位置付け、食料品等の備蓄体制を、現在の集中型備蓄管理から分散型の備蓄管理とします。この移行を進めることにより、迅速な初動体制の確保や、食料品等の早期配給とリスクの分散を図ります。そして、一部消防団詰所の耐震診断を実施して耐震補強を行うとともに、貸与車両の計画的な更新、防災行政無線、防火衣、消防ホース等の消防団装備の充実を図ります。また地域自主防災組織の結成を支援し、防災関係機関団体による防災訓練、火災予防の広報活動を通じ防災・防火意識の啓蒙に努めます。(※ 今後10年間に、地域自治・住民自治を確立するための取組みとして、町内6つの小学校の区域を単位として行政区連合体を組織化する予定です。各小学校避難所を防災拠点施設と位置付け、この行政区連合体を活用した防災の取組みを進めます。)(※「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋)
環境変化	特になし				

■指標

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標①: 防災拠点施設整備箇所数(箇所)	防災拠点施設(各小学校)の整備箇所の実績	計画	0箇所	6箇所	6箇所	6箇所	6箇所
	0箇所	実績	→ 0箇所	→ 6箇所	→ 6箇所	→ 6箇所	
指標②: 火災発生件数(件)	平成16年度火災発生件数実績	計画	0件	0件	0件	0件	0件
	6件	実績	↓ 7件	↓ 13件	↓ 7件	↓ 6件	
指標③:		計画					
		実績					
◆◇ 指標に関する特記事項 ◇◆							

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	25,114,000	27,275,000	16,378,000	13,917,000	
	決算	20,838,757	29,146,335	15,583,330	13,094,638	

■事務事業事後評価 21年度の検証

施策傘下事務事業	事業費	活動量(アウトプット)	施策への貢献度	施策達成にどう貢献しましたか?(アウトカム)			
① 消防施設整備事業費(繰越分)	当初 12,139,000	消防ポンプ車購入	A	災害時において、機械故障等による消火用ポンプの不作動の不安を払しょくし、円滑な消火活動を行うことが可能となりました。また、更新することにより、今まで以上の機動力が確保できることとなりました。			
	決算 9,422,060	1台 / 1台		今後の方向性(自己評価)	終了	今後の方向性(総合評価)	終了
② 消防施設整備事業費	当初 520,000	消防用ホース購入	A	消防団で保有する消火用ホースが劣化し、消火活動に支障が生じるおそれがあるため、これを購入し災害時に備えました。本年度は8分団中4分団に、各6本計24本を貸与しました。			
	決算 498,960	4カ所 / 8カ所		今後の方向性(自己評価)	継続	今後の方向性(総合評価)	継続
③ 防災拠点施設整備費	当初 1,258,000	防災活動拠点の数	A	町内小学校6箇所及び役場本庁舎に災害用備蓄品を追加配備したことにより、災害時に迅速に食糧、物資等を支給できる体制が強化されました。今後も食糧等の保存期間を確認し計画的に追加配備し、地域住民の安心度を高めていきます。			
	決算 3,173,618	6箇所 / 6箇所		今後の方向性(自己評価)	継続	今後の方向性(総合評価)	継続
④	当初	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	
⑤	当初	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	
	決算	/		今後の方向性(自己評価)		今後の方向性(総合評価)	

■施策事後評価 21年度の検証

自己評価	施策達成状況に関する評価	課題と今後の方向性
	<p>地域防災計画を基礎として、消防団組織の強化支援や地域連携・協働の意識育成や組織化を推進しました。平成21年度実施した災害対応訓練は、前回実施した訓練から拡大し地域住民にも参加してもらい実施しました。そのことで、住民の災害に対する意識の向上につながったと考えます。また、災害発生時の食料並びに物資などの備蓄を実施したことは、地域住民にとって災害に対する意識の変革や安心、信頼につながっていくものと考えます。</p>	<p>本町は、比較的災害に対しての意識が低い傾向にあります。従って地域防災計画は策定しましたが、万が一の際に適切な行動をとれるかどうかが課題となってきます。特に市街地においては適切な行動が求められています。このことの実際にできるようにするために、一人でも多くの住民に災害対応訓練に参加してもらい災害に対する意識を高めもらうことが必要であります。この訓練の中で、大切なことは、どのように人と情報を連携させて迅速かつ効果的な行動に結び付けることができるかが課題であると考えています。また、自主防災組織の早期設置が課題となっています。</p>
総合評価	<p>計画的な施設整備されたことを評価する。後期計画に向け、安心安全なまちづくりを進める上で、何が一番重要なのか常に検証するとともに、今後比較的災害が少ない本町において、防災意識の高揚、機能的な体制づくりなど町・町民・関係機関と連携した施策展開を検討すること。特に、小学校区単位で整備された防災拠点は、他課が行う協働推進行動計画の具現化に有機的な繋がりが出てくる可能性があるため、他の施策の動向を注視しつつ、連携を図るなど繋がりのある施策展開をすること。</p>	